



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月30日

上場会社名 トランス・コスモス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9715 URL <https://www.trans-cosmos.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役共同社長 (氏名) 牟田 正明
代表取締役共同社長 神谷 健志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート統括 (氏名) 横山 陽彦 TEL 050-1748-0265
経理財務本部長
定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	393,866	4.8	16,558	14.4	18,970	21.0	13,084	15.5
2025年3月期	375,849	3.8	14,475	26.1	15,683	13.8	11,332	12.2

(注) 包括利益 2026年3月期 14,604百万円 (1.9%) 2025年3月期 14,334百万円 (38.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	349.18	327.22	10.6	8.8	4.2
2025年3月期	302.41	283.35	10.0	7.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 546百万円 2025年3月期 994百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	223,865	139,293	57.3	3,423.25
2025年3月期	207,984	129,068	57.0	3,166.17

(参考) 自己資本 2026年3月期 128,278百万円 2025年3月期 118,645百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	20,760	△9,033	△6,948	78,901
2025年3月期	17,314	△3,670	△6,028	73,134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	106.00	106.00	3,972	35.1	3.5
2026年3月期	—	0.00	—	140.00	140.00	5,246	40.1	4.2
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	145.00	145.00		40.2	

(注) 2026年3月期の期末配当につきましては現時点では配当予想であり、2026年5月15日開催予定の取締役会において決議する予定であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	410,000	4.1	16,800	1.5	17,800	△6.2	13,500	3.2	360.26

（注）詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2026年3月期	43,863,116株	2025年3月期	43,863,116株
2026年3月期	6,390,408株	2025年3月期	6,390,229株
2026年3月期	37,472,795株	2025年3月期	37,472,967株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	255,482	4.7	8,687	22.1	8,732	10.6	6,242	△11.2
2025年3月期	244,017	3.1	7,116	1.6	7,896	△20.3	7,032	△25.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	166.59	155.93
2025年3月期	187.67	175.71

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	137,953	73,433	53.2	1,959.66
2025年3月期	133,195	70,637	53.0	1,885.04

（参考）自己資本 2026年3月期 73,433百万円 2025年3月期 70,637百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、本日TDnetおよび当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用情勢・所得環境の改善等を背景に、景気が緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢を巡る動向や金融資本市場の変動、米国の通商政策を巡る動向等が経済に与える影響については不確実性が残っており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが展開するサービスを取り巻く環境は、進展するAI技術活用への対応や、長引く専門人材の不足への対応等を背景に、引き続き、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大等に繋がるサービスに対する需要が拡大しています。

このような状況の中、当社グループは、お客様企業の経営と事業の変革を支援するCXサービス・BPOサービスを積極的に展開し、受注の拡大に繋げました。当連結会計年度においては、主に以下の取り組みを実施しました。

国内CX事業においては、当社独自のCXプラットフォーム「trans-DX for Support (トランスディーエックス フォー サポート)」の展開を引き続き推進し、導入企業は125社に拡大しました。また、進化するAI技術の活用に注力しました。具体的には、デジタルコンタクトセンターサービスにおいて、当社独自の音声認識ソリューションとして展開してきた「transpeech (トランススピーチ)」にAIによるオペレーター支援機能を追加しました。これにより「transpeech」は、コンタクトセンターのオペレーションに必要な業務の一元化や自動化を実現し、オペレーター伴走型のAIアシストソリューションへと進化しました。Web構築・運用等を行うデジタルインテグレーションサービスでは、クリエイティブ制作工程にAIを導入することで業務の効率化や自動化を図り、その結果、上流工程であるマーケティング施策数が増加するなど、成果が向上しました。加えて、AIを活用した新サービスとして、日本とASEAN拠点のCX領域に特化した豊富な知見と経験を持つ人材を活かした「AIトレーニング・アノテーションサービス」の提供を開始しました。市場ニーズの高い中国語・日本語・韓国語に対応し、ファイナンスやエンジニアリング等の専門分野からお客様企業の独自データまで、さまざまな規模や分野に対応した専門性の高いサービスを提供します。

国内BPO事業では、2025年10月より提供を開始した物流DXソリューションサービス「trans-logiManager (トランスロジマネージャー)」において、物流現場情報を収集する機能を拡充しました。本サービスは、物流2024年問題への継続的な対策と物流関連2法の改正に対応する物流統括管理者に向けて、物流データを活用した物流活動実績の可視化、および物流コストの最適化を支援するものです。今回、同サービスの新たな機能として、ドライバーの活動時間の可視化や積載率の最大化を実現する、「trans-logiManager SmartTracking (トランスロジマネージャー スマートトラッキング)」の提供を2026年6月より開始します。また、株式会社Arentと共同で、建設現場のデータを自動で統合・蓄積・活用するサービスプラットフォーム「Connectix Build (コネクティクス ビルド)」を開発します。当社の専門的知見と、Arent社の高度なテクノロジーを融合することで、各種データの利活用を加速させるDXを推進していきます。さらに、サービス提供体制の強化に向けて、BPOセンターを増設しました。具体的には、建設業・製造業の業務変革を支援する戦略拠点として「BPOセンター福岡大名」を、インフラ構築ニーズの高まりを受けて、運用およびマネージドに特化した専用拠点として「BPOセンター沖縄うらそえ」を、それぞれ開設しました。

グローバル事業では、グローバル企業との取引拡大や、サービス提供体制の強化等に取り組みました。中国では、グローバルに事業展開する中国企業との取引拡大に注力しており、その一環として日本進出支援サービスを強化しました。韓国では、顧客の意図と文脈を正確に分析し、自然な会話を実現する音声ボットサービス「trans-AI VoiceBot (トランスエーアイ ボイスボット)」や、生成AIを活用して顧客との会話データを分析し、サービス改善のためのインサイトを導出するソリューション「trans-AI Analytics (トランスエーアイ アナリティクス)」を展開しており、引き続きAI関連ソリューションの拡充を進めています。インドネシアでは、新たに各種マニユアル業務を自動化するRPAサービスの提供拠点として「CXスクエア セトス」を開設するなど、サービス体制を強化しました。マレーシアでは、お客様企業の世界各国で行われているバックオフィス業務を集約し、品質を担保したサービスを提供するため、ISO 9001を取得しました。インドでは、ローカルのコンタクトセンター企業であるCogent E-Services Limitedと戦略的パートナーシップ契約を締結しました。これにより、インド国内の複数言語に対応することが可能となり、インド国内全域に対してコンタクトセンターサービスの提供を加速させていきます。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高393,866百万円となり前期比4.8%の増収となりました。利益につきましては、CXサービスおよびBPOサービスの収益性が改善し、営業利益は16,558百万円となり前期比14.4%の増益、経常利益は18,970百万円となり前期比21.0%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は13,084百万円となり前期比15.5%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(単体サービス)

当社におけるアウトソーシングサービス事業等につきましては、BPOサービスおよびCXサービスの売上増加や収益性改善などにより、売上高は255,482百万円と前期比4.7%の増収となり、セグメント利益は8,687百万円と前期比22.1%の増益となりました。

(国内関係会社)

国内関係会社につきましては、BPO合弁会社の受託範囲拡大や新規連結などにより、売上高は47,092百万円と前期比8.8%の増収となり、セグメント利益は上場子会社およびBPO合弁会社の利益増加などにより、3,337百万円と前期比16.4%の増益となりました。

(海外関係会社)

海外関係会社につきましては、中華圏・韓国子会社における売上増加などにより、売上高は105,443百万円と前期比3.1%の増収となりました。セグメント利益は、東南アジア子会社の利益減少などで4,630百万円と前期比0.3%の減益となりました。

なお、セグメント利益につきましては、連結損益計算書における営業利益をベースにしております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15,881百万円増加し、223,865百万円となりました。これは「現金及び預金」や「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加などによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて5,656百万円増加し、84,572百万円となりました。これは「買掛金」や「未払費用」の増加などによるものであります。

純資産の部につきましては、10,224百万円増加し、139,293百万円となり、自己資本比率は57.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ3,445百万円収入が増加し、20,760百万円の収入となりました。この主な要因は、「税金等調整前当期純利益」や「仕入債務の増減額(△は減少)」が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ5,363百万円支出が増加し、9,033百万円の支出となりました。この主な要因は、「差入保証金の差入による支出」が増加したことや「差入保証金の回収による収入」が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ920百万円支出が増加し、6,948百万円の支出となりました。この主な要因は、「配当金の支払額」が増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて5,766百万円増加し、78,901百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	51.7	53.4	54.3	57.0	57.3
時価ベースの自己資本比率(%)	60.6	60.6	59.0	57.5	65.1
債務償還年数(年)	1.8	0.7	1.0	1.0	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	135.0	161.6	103.2	132.6	172.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数)／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている社債、転換社債型新株予約権付社債、短期・長期借入金を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループが展開するCXサービス・BP0サービスにおいては、進展するデジタル・AI技術の活用に対するニーズの高まりや日本の人口動態に起因する構造的な人手不足を背景に、引き続き、需要が拡大するものと見込んでいます。

当社グループは、長期目標として掲げている「2035年度時価総額1兆円」の達成に向け、新たに中期事業計画（2026年度～2028年度）を策定しました。同計画では、成長戦略として「ビジネスモデルを進化、総合力を利益に換える」および「顧客基盤・サービスポートフォリオを拡充、次の成長へ」をテーマに掲げ、投資を行いながら高収益なビジネスモデルへの転換を進めていきます。そして、構築した高収益モデルを全社的に展開し、CXサービス・BP0サービスの売上拡大および収益性の向上を目指していきます。

中期事業計画（2026年度～2028年度）の初年度である2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高410,000百万円（当連結会計年度比4.1%増加）、営業利益16,800百万円（同1.5%増加）を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、13,500百万円（同3.2%増加）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の海外進出の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,502	80,467
受取手形、売掛金及び契約資産	69,506	75,393
商品及び製品	3,391	2,779
仕掛品	181	156
貯蔵品	70	81
その他	8,143	8,820
貸倒引当金	△137	△170
流動資産合計	154,658	167,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,390	17,456
減価償却累計額	△9,262	△10,029
建物及び構築物（純額）	7,128	7,427
車両運搬具	97	90
減価償却累計額	△62	△70
車両運搬具（純額）	34	20
工具、器具及び備品	27,435	28,542
減価償却累計額	△21,349	△22,707
工具、器具及び備品（純額）	6,086	5,835
土地	705	721
リース資産	2,809	2,424
減価償却累計額	△1,808	△1,799
リース資産（純額）	1,001	624
建設仮勘定	143	41
有形固定資産合計	15,099	14,669
無形固定資産		
のれん	619	910
ソフトウェア	3,945	3,874
リース資産	14	7
ソフトウェア仮勘定	457	829
その他	292	320
無形固定資産合計	5,329	5,941
投資その他の資産		
投資有価証券	3,363	3,904
関係会社株式	12,851	12,815
関係会社出資金	1,853	2,013
長期貸付金	876	914
繰延税金資産	3,497	3,655
差入保証金	10,236	12,042
その他	1,085	1,329
貸倒引当金	△867	△949
投資その他の資産合計	32,896	35,725
固定資産合計	53,325	56,336
資産合計	207,984	223,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,223	17,290
短期借入金	80	58
1年内償還予定の社債	81	78
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	10,014
1年内返済予定の長期借入金	2,059	2,048
未払金	7,170	8,233
未払費用	19,303	21,447
未払法人税等	2,642	3,850
未払消費税等	5,247	5,725
前受金	2,267	2,287
賞与引当金	6,671	6,261
その他	2,268	2,020
流動負債合計	62,014	79,316
固定負債		
社債	128	150
転換社債型新株予約権付社債	10,034	—
長期借入金	4,151	2,102
退職給付に係る負債	411	467
長期預り保証金	6	6
その他	2,169	2,528
固定負債合計	16,901	5,255
負債合計	78,916	84,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	6,889	6,890
利益剰余金	91,749	100,842
自己株式	△16,125	△16,125
株主資本合計	111,579	120,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	857
為替換算調整勘定	6,744	6,747
その他の包括利益累計額合計	7,066	7,605
新株予約権	0	0
非支配株主持分	10,422	11,014
純資産合計	129,068	139,293
負債純資産合計	207,984	223,865

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	375,849	393,866
売上原価	303,604	317,222
売上総利益	72,244	76,643
販売費及び一般管理費	57,769	60,084
営業利益	14,475	16,558
営業外収益		
受取利息	300	345
受取配当金	73	45
持分法による投資利益	994	546
為替差益	179	1,156
助成金収入	222	302
その他	223	354
営業外収益合計	1,993	2,750
営業外費用		
支払利息	59	42
貸倒引当金繰入額	469	86
その他	256	209
営業外費用合計	785	338
経常利益	15,683	18,970
特別利益		
投資有価証券売却益	711	22
関係会社株式売却益	—	205
企業立地助成金等	54	135
その他	696	7
特別利益合計	1,462	371
特別損失		
固定資産除却損	68	126
減損損失	61	164
投資有価証券評価損	881	395
関係会社株式評価損	498	36
その他	11	5
特別損失合計	1,522	728
税金等調整前当期純利益	15,623	18,613
法人税、住民税及び事業税	3,331	4,675
法人税等調整額	66	△54
法人税等合計	3,397	4,621
当期純利益	12,225	13,991
非支配株主に帰属する当期純利益	893	907
親会社株主に帰属する当期純利益	11,332	13,084

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	12,225	13,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△177	538
為替換算調整勘定	1,615	△150
持分法適用会社に対する持分相当額	670	225
その他の包括利益合計	2,108	612
包括利益	14,334	14,604
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,298	13,623
非支配株主に係る包括利益	1,036	980

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,065	19,332	83,452	△28,567	103,283
当期変動額					
剰余金の配当			△3,035		△3,035
親会社株主に帰属する当期純利益			11,332		11,332
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△12,442		12,442	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△12,443	8,296	12,442	8,295
当期末残高	29,065	6,889	91,749	△16,125	111,579

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	495	4,605	5,100	0	9,680	118,065
当期変動額						
剰余金の配当			—			△3,035
親会社株主に帰属する当期純利益			—			11,332
自己株式の取得			—			△0
自己株式の消却			—			—
連結子会社株式の取得による持分の増減			—			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173	2,139	1,965	—	741	2,707
当期変動額合計	△173	2,139	1,965	—	741	11,003
当期末残高	321	6,744	7,066	0	10,422	129,068

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,065	6,889	91,749	△16,125	111,579
当期変動額					
剰余金の配当			△3,972		△3,972
親会社株主に帰属する当期純利益			13,084		13,084
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△19		△19
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	1	9,093	△0	9,093
当期末残高	29,065	6,890	100,842	△16,125	120,673

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	321	6,744	7,066	0	10,422	129,068
当期変動額						
剰余金の配当			—			△3,972
親会社株主に帰属する当期純利益			—			13,084
自己株式の取得			—			△0
連結範囲の変動			—			△19
連結子会社株式の取得による持分の増減			—			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	535	3	539	—	592	1,131
当期変動額合計	535	3	539	—	592	10,224
当期末残高	857	6,747	7,605	0	11,014	139,293

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,623	18,613
減価償却費	4,592	3,921
減損損失	61	164
のれん償却額	222	230
無形固定資産償却費	1,548	1,504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	208	106
賞与引当金の増減額 (△は減少)	585	△501
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	55
受取利息及び受取配当金	△374	△390
支払利息	59	42
為替差損益 (△は益)	△179	△1,156
持分法による投資損益 (△は益)	△994	△546
投資事業組合運用損益 (△は益)	29	△28
固定資産除却損	68	126
投資有価証券売却損益 (△は益)	△707	△22
投資有価証券評価損	881	395
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△205
関係会社株式評価損	498	36
持分変動損益 (△は益)	△277	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△584	△5,315
棚卸資産の増減額 (△は増加)	765	676
仕入債務の増減額 (△は減少)	235	2,964
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△362	445
その他	△1,832	2,311
小計	20,079	23,428
利息及び配当金の受取額	558	648
利息の支払額	△130	△120
法人税等の支払額	△3,193	△3,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,314	20,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△899	△1,704
定期預金の払戻による収入	904	558
有形固定資産の取得による支出	△2,731	△3,291
無形固定資産の取得による支出	△1,358	△1,161
投資有価証券の取得による支出	△114	△79
投資有価証券の売却による収入	748	52
関係会社株式の取得による支出	△444	△333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	71	—
事業譲受による支出	—	△534
差入保証金の差入による支出	△1,116	△2,499
差入保証金の回収による収入	1,449	613
貸付けによる支出	△240	△91
貸付金の回収による収入	334	132
その他の支出	△863	△1,307
その他の収入	591	672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,670	△9,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	142	131
短期借入金の返済による支出	△175	△158
長期借入金の返済による支出	△2,066	△2,142
社債の発行による収入	100	100
非支配株主からの払込みによる収入	—	16
配当金の支払額	△3,037	△3,975
非支配株主への配当金の支払額	△295	△404
その他	△695	△515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,028	△6,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,098	941
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,713	5,719
現金及び現金同等物の期首残高	64,421	73,134
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	46
現金及び現金同等物の期末残高	73,134	78,901

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が提供するアウトソーシング事業として「単体サービス」、当社の子会社および関連会社が展開する事業を、国内と海外に区分し、「国内関係会社」、「海外関係会社」の3つを報告セグメントとしております。

「単体サービス」……………当社が展開するアウトソーシング事業

「国内関係会社」……………国内グループ会社が展開するアウトソーシング事業

「海外関係会社」……………海外グループ会社が展開するアウトソーシング事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	242,956	36,179	96,712	375,849	—	375,849
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,060	7,106	5,572	13,740	△13,740	—
計	244,017	43,286	102,284	389,589	△13,740	375,849
セグメント利益	7,116	2,866	4,643	14,626	△150	14,475
セグメント資産	120,946	32,364	75,331	228,642	△20,658	207,984

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△150百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△20,658百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	単体 サービス	国内 関係会社	海外 関係会社	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	254,286	39,977	99,601	393,866	—	393,866
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,195	7,114	5,841	14,151	△14,151	—
計	255,482	47,092	105,443	408,017	△14,151	393,866
セグメント利益	8,687	3,337	4,630	16,654	△96	16,558
セグメント資産	128,074	37,314	82,849	248,237	△24,372	223,865

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△96百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△24,372百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報の注記)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,166円17銭	3,423円25銭
1株当たり当期純利益	302円41銭	349円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	283円35銭	327円22銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,332	13,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,332	13,084
普通株式の期中平均株式数(株)	37,472,967	37,472,795
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△13	△13
普通株式増加数(株)	2,471,821	2,471,821
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。